離婚協議書

（離婚の合意）

第１条

　夫 ○○○○（以下「甲」という）と、妻 ○○○○（以下「乙」という）は、甲乙間における協議離婚に関し、以下のとおり合意した。

（離婚の届出）

第２条
離婚届については、乙が、平成○○年○月○日までに、■■区役所に届け出るものとする。

（親権者の定め）

第３条

（１）甲乙間の未成年の子○○○○（平成○○年○月○日生、以下「丙」という。）及び○○○○（平成○○年○月○日生、以下「丁」という。）の親権者を乙と定める。

（２）乙は丙及び丁の監護者となりそれぞれが成年に達するまで、これを引き取り養育する。

（養育費等）

第４条

（１）甲は乙に対し、丙の養育費として、平成○○年○月から丙が成人に達するまで毎月末日限り金○万円を、丁の養育費として、平成○○年○月から丁が成人に達するまで、毎月末日限り金○万円、合計○○万円を乙が指定する預金口座に振込にて支払う。

（２）送金に要する費用（振込手数料等）は、甲が負担するものとする。

（慰謝料）

第５条

　甲は乙に対し、財産分与及び慰謝料として金○○○万円の支払義務があることを認め、平成○○年○月から平成○○年○月まで毎月末日限り金○万円ずつ合計○○回の分割にて、乙が指定する預金口座に振込にて支払う。なお、利息は定めない。

（面会交流権）
第６条

　乙は甲に対し、甲が毎月1回及び年２回（夏休みと冬休み）、丙及び丁と面会交流をすることを認容する。

　ただし、面会交流の日時、場所、方法等の必要な事項は、丙及び丁の福祉を害することがないように甲乙互いに配慮し協議決定する。

（精算条項）
第7条

　甲と乙は、離婚に伴う財産上の問題に関し、本協議書に定めるほか一切の債権債務が無いことを確認し、名目の如何を問わず、何等の請求を行わないことを相互に確認する。

平成　　　年　　　　月　　　　日

（甲） 住所

氏名 ㊞

（乙）　 住所

氏名 ㊞